

事業番号 2021 - 消費 - 20 - 0035

令和3年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	生活関連物資等の価格等の把握			担当部局庁	消費者庁	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(公益通報・協働担当)	参事官 檜橋 康英	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	消費者基本計画(令和3年6月閣議決定) 第5章1.(2)⑧、3.(3) 消費者基本計画工程表 I(2)⑧イ、Ⅲ(3)①		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国民生活に密接した物価の安定を確保するため、公共料金等の改定に際し、消費者に与える影響を十分に考慮すべく、消費者利益の擁護の観点から、所要の調整を行うとともに、生活関連物資等に関する価格動向の監視などを行う。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共料金等の改定に際して、物価問題に関する関係閣僚会議への付議や関係省庁との協議において、消費者に与える影響を十分に考慮すべく所要の調整を行う。 ・生活関連物資等の価格動向及び消費や物価動向についての意識の変化等を正確・迅速に把握することを目的に物価モニター調査を実施し、その結果について公表するとともに、関係省庁等へ情報提供を行う。 ・窓口を設置し、消費税率引上げに伴う乗値上げに関する情報及び相談を受け付ける。 ・災害等の緊急時において、関係府省と連携し、生活関連物資等の需給・価格動向を調査するとともに、需給・価格動向についての国民への情報提供や冷静な行動の呼び掛け等を行う。必要に応じ、生活二法(買占め防止法及び国民生活安定緊急措置法)に基づく対応を検討・実施する。 						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	67	91	63	60	25
		補正予算	0	0	0	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	67	91	63	60	25	
	執行額	50	65	57.6			
執行率(%)	75%	71%	91%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	71%	91%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	消費者政策調査費	47	12	令和4年度から新たな手法による生活関連物資等の需給・価格動向の効果的な把握を行うこととしているため減少している。			
	非常勤職員手当	13	13				
	職員旅費	0.1	0.1				
	委員等旅費	0.1	0.1				
	計	60	25				

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績				
		本事業は物価安定対策を企画・立案及び推進することを目的としているため、その成果について定量的な目標を設定することは困難である。			消費者利益を擁護する観点から、公共料金等の改定に際しての関係省庁との調整のほか、生活関連物資等の価格動向等に係る調査及び情報提供、消費税率引上げに際しての便乗値上げに係る情報の収集を定性的な成果目標として定める。平成30年度～令和2年度において、これら成果目標はおおむね達成できた。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	物価モニター調査等掲載ページへのアクセス数を対前年度比で同程度以上とすることを目標とする。	物価モニター調査等掲載ページへのアクセス数の対前年度比	実績	回	263,913	305,369	250,885	-	-
			目標値	回	194,478	263,913	305,369	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	①物価問題に関する関係閣僚会議の開催(公共料金等の新規設定や変更が行われた際に開催されるものであり、見込みの設定にはなじまないため、活動実績のみ記載)	活動実績	回数	1	2	0	-	-	
		当初見込み	回数	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	②物価担当官会議の開催(公共料金等の新規設定や変更が行われた際に開催されるものであり、見込みの設定にはなじまないため、活動実績のみ記載)	活動実績	回数	2	1	1	-	-	
		当初見込み	回数	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	③物価モニター調査の実施	活動実績	回数	12	12	12	-	-	
		当初見込み	回数	12	12	12	12	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	④「便乗値上げ情報・相談窓口」(ダイヤル)の相談受付件数(便乗値上げに関する相談件数を記載するものであり、見込みの設定にはなじまないため、活動実績のみ記載)	活動実績	受電件数	193	629	58	-	-	
		当初見込み	受電件数	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	①※本事業の予算は使用していない	計算式	/	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	②※本事業の予算は使用していない	計算式	/	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	③支払金額/回数	単位当たりコスト	円	2,813,292.5	3,914,971	2,623,512	-		
		計算式	円/回	33,759,510/12	46,979,650/12	31,482,140/12	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	④※他業務と兼務しているためコストが発生していない。	計算式	/	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進										
	施策	物価対策の推進										
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		1 物価モニター調査等掲載ページへのアクセス数	物価モニター調査及び公共料金に関する調査を行い、ウェブサイトを通じた消費者への情報提供を行う。		令和2年度	物価モニター調査及び公共料金に関する調査の実施並びに情報提供を行う。 施策の進捗状況(実績) 物価モニター調査について、全国47都道府県の物価モニター2,000人に生活関連物資等の価格の動向や物価動向についての意識等を調査し、結果を毎月ウェブサイトにて公表した。物価モニター調査の結果を通じ、消費者等は(物価の高騰や下落など)物価動向を把握することが可能となっている。						
		2 公共料金の決定過程の透明性等を確保する措置の実施状況	消費者委員会と連携して、公共料金の決定過程の透明性、消費者参画の機会及び料金適正性の確保に向けた課題の検討、及び値上げされた電気料金のフォローアップに資する材料を整理する。		令和2年度	公共料金等について、決定過程の透明性、消費者参画の機会の確保に関する検討、情報提供を推進し、実施する。 施策の進捗状況(実績) 消費者利益を擁護する観点から、賠償負担金・廃炉円滑化負担金の算入に伴う電力託送料金変更案の算定に関して消費者委員会へ付議し、同委員会の意見を踏まえ、資源エネルギー庁に対し意見表明を行うとともに、その他の公共料金の改定にあたっては、関係省庁からの協議に対し、公共料金等の決定過程の透明性、消費者参画の機会、料金適正性の観点から検討を行い、適切に対応した。						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	公共料金の決定過程の透明性等を確保する措置の実施状況を明らかにすることにより、公共料金の適正性や消費者参画の機会の確保に寄与している。 また、物価モニター調査等掲載ページへのアクセス数は、広く消費者への情報提供を行っているか確認するための指標となっている。令和2年度は、物価モニター調査等掲載ページへのアクセス数が25万回であり、消費者の関心が高いことがうかがえる。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、物価や公共料金の重要性が改めて認識されていることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	多岐にわたる生活関連物資等の物価の動向等を把握することや、これらを踏まえた施策を実施することは、地方自治体や民間企業等に委ねるよりも政府一体となって行うことが実効性が高い事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済環境の変化に伴う生活関連物資等の物価動向及び消費税率引上げによる影響などの動きを把握する必要があり、必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基本的には一般競争入札を行い、また、少額の事業に係る随意契約においても見積合わせを活用する等、競争性の確保に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が実施すべき事業を民間に委託して行っているものであるため、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本的には一般競争入札を行い、また、少額の事業に係る随意契約においても見積合わせを活用する等、競争性の確保に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	物価モニター調査など、目的に即した真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	他業務と兼務することによって、コスト削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	公共料金等の改定に際して、関係機関との協議等を通じて適切に対応するとともに、生活関連物資等の価格動向等の調査を実施し、消費者庁ウェブサイト公表することで広く情報提供を行った。また、消費税率引上げに際しての便乗値上げについても、窓口を設置して随時情報を受け付けており、これらの実績は目標に見合ったものといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公共料金等の改定に当たり、消費者委員会との連携や関係省庁との協議を通して、当該改定が消費者利益を擁護する観点から適切であるか検討した。また、生活関連物資等の価格動向の把握などに努めるため、物価モニター調査等を実施し、適宜消費者庁ウェブサイト公表・掲載することでより広く周知を行った。これらの実績は、目標に見合ったものとなっているといえる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は、消費者庁ウェブサイトに掲載することで、より広く周知に努めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>本経費は、以下のとおり適切に執行されている。</p> <p><必要性> 経済環境の変化等による生活関連物資等の価格動向等を把握する必要があるため、物価モニター調査等を実施した。</p> <p><効率性> 物価モニター調査等の委託については、経費削減の観点から一般競争入札により事業者の選定を行った上で実施しており、単位当たりコストも令和2年度以前と比較して減少している。</p> <p><効果> 消費者委員会への付議や、公共料金等の改定に際しての消費者参画の機会が設けられていること等の確認を行うことにより、公共料金の決定過程の透明性等の確保を図った。また、物価モニター調査の実施等により、生活関連物資等の価格動向の把握や価格の安定化に努めた。</p>		
	改善の方向性	今後とも、経費削減と効果的な事業の実施に努める。		

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容
の一部改善

当該事業において、一般競争入札を実施しているところ数年一者応札の傾向にある。競争性を確保するため仕様内容を改善すること等適切な予算執行に努めていただきたい。
上記含め、少額随意契約においても適切な予算執行方法を検討すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

令和4年度から新たな手法による生活関連物資等の需給・価格動向の効果的な把握を行うこととしているが、御指摘を踏まえ競争性を確保しつつ、適切な予算執行等に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	0024			
平成24年度	0024			
平成25年度	0008			
平成26年度	0009			
平成27年度	0013			
平成28年度	0013			
平成29年度	0012			
平成30年度	0011			
令和元年度	消費者庁 - 0012			
令和2年度	消費者庁 - 0037			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



